

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	オーストラリアの国語（英語）教育から学ぶこと
Author(s)	鈴木, 美佐
Citation	国語教育思想研究 , 20 : 49 - 64
Issue Date	2020-05-01
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00049308
Right	
Relation	



オーストラリアの国語（英語）教育から学ぶこと

キーワード：オーストラリア，全体言語

愛知県公立小学校教諭 鈴木美佐

1. はじめに

教育について授業のあり方が重要視されることは常だが、日本では特に平成元年の学習指導要領の改変に伴い、現在新しい教育の考え方に基づく授業のあり方が試行錯誤されている。

しかし、学習指導要領には教師が行う授業に対する具体的な指示がなされているのではなく、また評価の方法や観点が示されているのでもない。実際の授業を具体化するのも生徒を評価するのも教育現場に立つ教師の一存に任されている。それについて現場の教師はどう感じているのだろうか。

愛知県で小学校の教師をしているある女性は、小学校の評価の方法が絶対評価に変わったため、どのような事柄について児童の発達を認めればいいのか、基準がなくて困っている、と語った。

また、学習指導要領は具体性に欠けるので、現場で使ったことはない、という声が教師から聞かれることもある。

1993年の夏、わたしはオーストラリア・ビクトリア州を訪れた。その際、公立小学校の授業の様子をかきまみる機会も得た。あちらこちらに飾られた色とりどりの作品、ばらばらに配置された机、2～3人ずつゲームに興じる児童たち、黒板に何も書かず机間巡視をするだけの教師。それが「授業」だという。そんな日本と大きく違う授業スタイルに興味を抱かざるを得なかった。

そこで、日本とは授業スタイルが異なる外国の授業の様子を調べて、新しい授業スタイルや考え方を紹介することで、現場に近い考え方を示すことができれば、より良い授業作りの一案につながるのではないだろうか、と考えるようになった。

この論文は、オーストラリアでの教育の現状を明らかにし、そこから日本の教育に興味を持つ者として新しい授業作りに役立つ考え方を探ろうと

するものである。

2では、教育を取り巻く背景として、オーストラリアの教育行政、学校制度を調べる。次に、公教育、私教育と題して公立学校と私立学校の違いにも目を向ける。この章から、オーストラリア社会が実際に社会に通用する技術を持つことを重要視する現実的な考え方をもち、その考え方が教育にも反映していることが分かる。

3ではビクトリア州の国語教育のガイドラインとなる『英語フレームワーク』に着目して、国語教育の原理を探っていく。『英語フレームワーク』は言語概念を国語教育の原理に転換した上、それを授業に取り入れるための具体的な推薦案を提示している。また、評価の上でも役立つ具体的な成長点が数多く示されている。成長点は図式化されている。『英語フレームワーク』を考察することによって、言語の基本的な4つのモード、聞く、話す、読む、聞くは互いに連係しており、授業に転換された際にも、音声言語と読み、作文は互いに影響されなければならないことが分かる。また、その方法を参考にすることもできる。

4では国語科の授業の実際と問題点を調べていく。授業は小グループの活動が多く取り入れられ、幅広い教材を使つての様々な活動が行われている。それはより教育現場に近い教育が行われていることの一つの現れと考えることができ、全体言語教育とも共通点が多く見られる。また、第二言語として英語を学んでいる生徒への国語教育の様子も取り上げる。そして、子どもが教育方針の立案の際にももっと関わることができる可能性が残っていることなど、国語教育の問題点と考えられる点について考察を試みる。

5は終章として、オーストラリアの国語教育を参考に、教材に対する考え方を広げることでより

実際に近い教育を行うべき点などを、日本の国語教育の提言として挙げていく。

2. 教育を取り巻く背景

オーストラリアの社会は平等志向が強く、「メイトシップ」と呼ばれる連帯意識にあふれている、といわれている。

白豪主義の国が、マルチカルチュラル主義を掲げてその「メイトシップ」を国内に住む全人種へ向けたことは、突然その姿勢が18(T 転換したかのように感じられる。しかし、わたしは白豪主義とマルチカルチュラル主義は根底に同じ意識をもっているからこそその転換が可能だった、と考える。

堀武昭氏はその著書『オーストラリアの日々-複合多文化国家の現在』の中で、オーストラリアのある経済人の考えを紹介している。

世界各地からオーストラリアに移住してくる移民たちの目的は金を稼ぐことであり、国力を増強させたいオーストラリア国家はその移民を大量に受け入れるために移民の経済活動を保証するように社会制度を整備している、という考えである。(P.38)

白豪主義時代をつくったかつての移民、白人も開拓の歴史上、社会に実際に通用する技術を持つことを重要視する、極めて現実的な考え方を持つようになっていた。堀氏はそれを「実学主義」とよんでいる。(P.104)

国家の思惑で白豪主義の転換を迫られたとき、「実学主義」を掲げれば経済面で全人種の平等が成り立つことと、現在の移民が生きていくためにまず経済的保証を求めるとのが一致した。こうしてマルチカルチュラル主義の導入が可能になった、と考える。

これからオーストラリア人の価値観ともいべき「実学主義」が教育へ及んでいる状況を考察していく。

2.1. 教育行政

オーストラリアの教育の概形を決定する中心機関は1936年に設立された「オーストラリア教育評議会(The Australian Education Council, 略称 AEC)である。AEC は日本の文部省のような、国で唯一の教育を扱う行政機関ではなく、州・準州・特別地域の政府単位の教育省と、連邦政府が設けている教育省が集まって構成されている評議会である。また、ニュージーランド、パプアニューギニアの教育省も AEC に参加している。

AEC は年に最低1回は開催され、そこでは教育に関する共通の問題が話し合われたり、情報が交換されたりする。また、連邦政府がこの AEC を通じて教育制度の協力促進を計ることもする。しかし、AEC は教育実施の責任は負っておらず、協力機関として中心的役割を果たしているに過ぎない。(AEC&CC,P.1)

オーストラリアで実際に教育実施の責任を負っているのは州、準州、特別地域の政府である。ニュー・サウス・ウェールズ州、ビクトリア州、クイーンズランド州、南オーストラリア州、西オーストラリア州、タスマニア州、北部準州、首都特別地域の8つの行政区域の下に、それぞれの教育行政機関が置かれている。ビクトリア州の場合、教育行政機関に当るのが「ビクトリア教育省(Ministry of Education, Victoria)である。

各教育行政機関は、公立のプライマリースクール(初等教育)とセカンダリースクール(中等教育)を管轄にしている。学校の名称、年限、義務教育機関、試験制度、教育課程を定めるのはこの行政レベルである。この行政レベルで決定されたことは実際の教育現場に多大な影響を与えるため、教育に関しては連邦政府よりも州政府の影響が強い、といわれている。(森口, P.202)

また、これらの公的機関とは別に、私的教育機関があり、私立の学校を管轄にしている。これらの教育機関も、それぞれに属する学校に通う生徒に対する教育実施の責任を負っている。

私立教育機関には、現在カトリック系教育機関が州、準州、特別地域毎に、計8団体存在する。また、カトリックを除く私立教育機関が10団体存在する。カトリックを除く私立教育機関には、英国国教会、キリスト教バプティスト派、ギリシア正教会、ユダヤ系、ルーテル教会、セブンスデーアドベンティスト(安息日再臨)派など宗教団体を中心となっているものと、モンテッソリー、ルドルフ-シュタイナーの教育を実践する団体、地域団体などがあり、それぞれの教育に独自の教育理念が生かされている。

公教育の場で州の影響力が強いことは、19世紀末から教育が州レベルの教育局によって中央集権的に行われ、学校教育が権威主義的で画一的な伝統を持つようになっていた歴史的背景を持っていることに起因する。(河村, P.147)

しかし、この中央集権的な教育行政の性格が教育

に平等性を徹底させ、僻地でも都市と同じ教育が保証されるようになったことも確かである。スクール・オブ・ジ・エアーとよばれる通信教育を手段の筆頭とする僻地教育は、今ではオーストラリアが世界に誇る教育の一つとなっている。(河村, P.148)

中央集権的な教育を改善する動きは 1950 年代から始まったが、容易に進まなかった。それが展開を見せたのは 1973 年 5 月、「オーストラリア学校委員会設置のための暫定委員会」(Interim Committee for the Australian Schools Commission)が、「オーストラリアの学校」(Schools in Australia)(通称カーメル報告)を提出したときからである。

教育への要請が多様化していることへの対応策として、カーメル報告では、「学校を中央で統制するよりも、生徒や親や教師といった実際に学校教育に関わっている人たちに責任を委譲していくのがより効果的である」としている。

この時から徐々に、実際の教育の責任は学校レベルに負われるようになっていった。各学校は学校会議を設け、財政、学校施設、カリキュラム、学校福祉など多岐にわたる項目がこの学校会議によって決定されるようになった。この学校会議は、ニュー・サウス・ウェールズ州では PC(Parents and Citizens)、ビクトリア州ではスクールカウンシル (School Council)とよばれている。

ビクトリア州にある公立小学校モアランド・プライマリー・スクールでは、教師と親と一緒にスクールカウンシルを進めることで、学校が子どもたちに最上の教育を施すことができるようになる、と、その重要性をうたっている。また、メンバーは親 5 人、教師を含む学校関係者 5 人、そして協力者 2 人からなっており、ビクトリア州教育省のスクールカウンシルガイドにそっていることが分かる。親と学校関係者のメンバーは、親と教師による選挙で選出される。協力者はメンバーの委託によって決められる。

このように、行政の面から見えていくと、教育は現場が作り、現場が責任を持つ傾向へと進んでいる。この傾向は実際の経験がより重要視されていることを表しており、それは先に堀氏が述べた「実学主義」につながると見ることができよう。

2.2. 学校制度

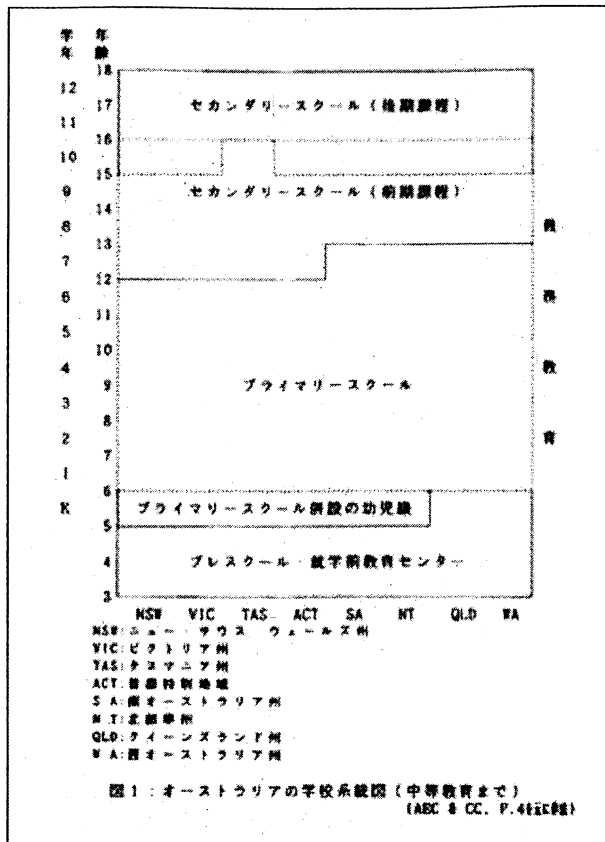
図 1 にあげた学校系統図を参考に、オーストラリアの学校制度を全体的にみることにする。

就学前教育は、2~4 歳の幼児に対してプレ・スクールで与えられる。特に 4 歳児を対象とする「就学前教育センター」のうち、約 30%は学校教育のシステムに加えられているため無償で、多くの幼児が通っている。残り 70%のセンターは私立で有料であるため、通っている幼児は中産階級の子どもたちが大部分を占めている。

また、首都特別地域ではほぼ全員が就学前教育を受けているが、ニュー・サウス・ウェールズ州ではわずか 10%程度しか就学前教育を受けていないなど、地域別にも特徴がある。(河村, P.155)

初等教育機関にあたるプライマリー・スクールには多く幼児クラスが併設され、5 歳児を対象に予備教育が行われている。ほとんどの子どもが受けている予備教育だが、義務教育には当たらないため、特別に K(Kinder)もしくは P(Preparatory Year/Preparatory Grade)の学年名で呼ばれる。

プライマリー・スクールは 6 歳から 12 歳、州によっては 13 歳までの児童に初等教育を施す場である。中等教育機関にあたるセカンダリー・スクールは 16 歳までの前期課程と 18 歳までの後期課程とに分かれている。普通科のセカンダリー・スクールが一般的だが、職業科のスクールもある。セカンダリー・スクール在学中に履習した科目によって進学できる大学の学部が制限される問題もあった(森口, p.205)が、現在はそのような問題が取り払われつつある。



義務教育期間は6歳から15歳までである(タスマニア州のみ16歳まで)。義務教育就学率はほぼ100%である。

高等教育機関としては大学、大学院がある。大学は人文系その他は3年、医学系6年の年限である。オーストラリア国内に高等教育機関は43施設あり、その教育を受ける方法にはフルタイム、パートタイム、通信教育などの方法がある。

学校を卒業して社会に出る場合、即戦力となることが要求されるため、大学ではより実践的な教育が行われている。例えば、教員を養成する大学では、将来僻地の小規模校で複式学級を担当することを想定して、そのための特別訓練が行われている。

現在高等教育制度の大幅な改革が進められ、科目、教科、資格の分類、履修単位認定法の改善、授業・施設・サービスの改善などによる利点が求められている。そのために教育施設の統合なども進められている。(Japanese Fact Sheet No.34)

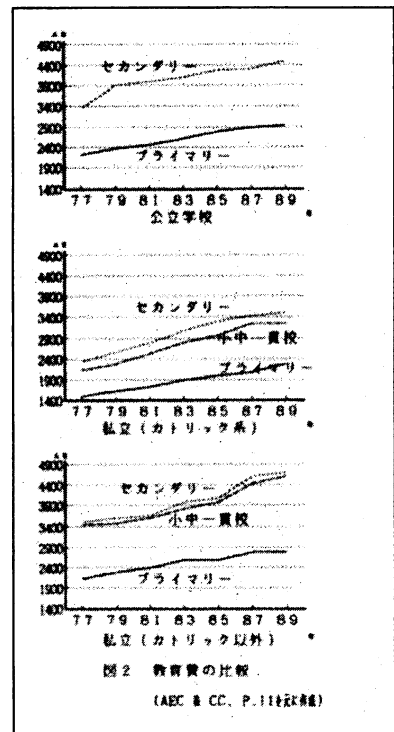
高等教育機関への進学率は10%以下の低い状態が続いてきたが、昨今は高学歴が高所得へ結び付きやすいことが認められつつあり、進学率が上がってきている。しかし、セカンダリー・スクールを卒業してそのまま大学へ進む者より、一度社会に出た後、専門の知識を身につけるために大学へ入り直す者のほ

うが多い。(S, P.112)ビジネスカレッジや、大学予科カレッジなど専門教育機関もある。さらに、TAFE(Technical And Further Education)とよばれる産業技術教育機関も学校教育制度の一貫として整備され、社会に出る前の学生が専門の技術を学んでいる。社会に出てからのことを考えて学校が選ばれる点で、学校教育制度にも「実学主義」が反映されているといえよう。

2.3.公教育 私教育

オーストラリアでは、私立学校が全学校数の約4分の1を占めている。公立学校と私立学校(カトリック系、及びそれ以外)の教育内容には目立った違いはない。それ以外の両者の違いを見るために、各々の教育費を比較したものが右の表である。

表を比較すると、カトリック系以外の私立学校と公立学校の教育費には大差はなく、カトリック系私立学校の教育費が他の学校よりも低いことが分かる。



公立学校の場合、教育費は全額州政府(90%)と連邦政府(10%)によって負担されている。カトリック系の私立学校では州政府(23%)、連邦政府(50%)の負担のほか、保護者その他の私的な財源(27%)によって学校が運営されている。カトリック系以外の私立学校では州政府(13%)、連邦政府(20%)、保護者そ

の他 (67%)が教育費を負担している。(AEC & CC, P.10)

私立学校に州政府や連邦政府から支給される補助金は、DSP プログラムと呼ばれる図書館充実を目的とした活動などに使われる。

教育費の比較から、実際に子どもを学校に通わせる場合、親の経済的負担はカトリック系以外の私立学校がもっとも大きく、カトリック系の私立学校、公立学校の順で負担が軽減することが分かる。

そのような状況で私立学校が選択される理由がいくつか考えられる。まずは宗教的な理由から信仰する宗教団体の学校に子どもを通わせることである。そのほか、私立学校が裕福な家庭の一種のステータスシンボルとなっていることも考えられる。

ロイヤル・メルボルン工科大学 (RMIT)教育学部教授ジューン・ペリー女史は、カトリック系私立学校にはあらゆる所得層の家庭の子どもの存在が認められるが、カトリック系以外の私立学校には一般的に裕福な家庭の子どもしか通っていないことを指摘している。

公立学校、私立学校の違いとして、さらに両者の制度の違いもある。例えば、英語を母語としない生徒 (ESL の生徒) への対応が挙げられるであろう。

(註 1)

移住などの理由で ESL の生徒がオーストラリアで教育を受けることになった場合、1人当たり 3000 ドルの補助金が連邦政府から支給される。その生徒が公立学校へ通学する場合、補助金はイングリッシュ・ランゲージ・センターへ支給されることになり、生徒はセンターで半年から 1 年の間英語を学んでから公立学校へ入り直すことになる。生徒が私立学校へ通学する場合、補助金はその私立学校を管轄する私立教育団体へ支給され、生徒は直接私立学校へ通うことになる。

イングリッシュ・ランゲージ・センターには ESL 専任の教師や専門家が多数在籍しているため、あらゆる状況に応じやすい。しかし、英語を母語とする同年代の生徒が少ないため、センターを経て公立学校へ通うようになった ESL の生徒の中には学校に慣れない者も出てくる。

私立教育団体へ支給された補助金は、私立学校への ESL 専任教師やアシスタント教師の派遣などに使われることが多い。専門家が少ない状態ではあるが、はじめから周りの同年代の生徒が英語を使う状況に

おかれるため、ESL の生徒は学校にも社会にも慣れやすい。

学校を選択するには、親や子どもがあらかじめ各学校の内容を調べ、カリキュラムなどの特徴から自分にあった学校を決めるようである。そのために、各学校には学校を紹介する情報紙があり、アポイントを取った上での学校訪問も歓迎されている。

生徒側が、自分の希望に合わせて学校を選択できる点に「実学主義」が保証されていることを見出すことができよう。また、「実学主義」を学校経営に反映させている学校側の姿勢も伺い知ることができる。

(註 1 Jane Perry 講演会 "The Teaching English in Australia" 1994 年 11 月 10 日、於：愛知県立大学による)

3. カリキュラムフレームワークから見た国語教育
オーストラリアで共通に学習されている教科は次のとおりである。

初 等 教 育	中 等 教 育
・国語／英語	・英語
・算数	・数学
・社会	・社会科学
	・歴史 地理 商業 アジア学 etc.
・理科	・理科
・芸術	・工作
・図画・工作 音楽 演劇	・技術 金属工作 木工 etc.
	・芸術
	・視覚芸術 美術 活動表現 音楽
・保健	・保健体育
・体育 人格形成	

オーストラリアには州政府や連邦政府が定めた教科書は存在しない。教師たちはスクールカウンシルが定めた方針にしたがって授業内容を決め、それに合わせた教材を選択する必要がある。しかし、学校の教育方針を決めたり、教師たちが話し合いでトピックを決めたりする際には、州の教育省が定めたカリキュラムフレームワークが概念の支えとなる。ビクトリア州では教科別に全 10 冊刊行されている。

この章では、このうち国語のカリキュラムフレームワークである『英語フレームワーク：幼児級-10 学年』(THE ENGLISH LANGUAGE FRAMEWORK:P-10, MINISTRY OF EDUCATION, VICTORIA, 1988)を取り上げ、国語教育の原理を調べ、その特徴を考察していく。

3.1. 『英語フレームワーク』の構造

『英語フレームワーク』は、4部、全12章から構成されている。

各章の概要は次のとおりである。

第1部：概要

・第1章『英語フレームワーク』への導入

「英語教育は全ての生徒に関係し、全ての生徒が享受しなければならない。言語学習は個人の言語手段から生じ、個人の言語手段上に発達する」

『英語フレームワーク』はこの考えに基づいて英語教育が学校教育の中で施されるための指針として作成されたものである。

元来教科の英語は、言語としての英語が持つ「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4つのモードと関係付けられているはずのものである。学校教育を受ける前に音声言語の大半を子どもは身につけているので、学校教育の場ではもっぱら読み書きの能力を伸ばすことに重点がおかれる。

しかし、多種多様な家庭環境が存在することから子どもの能力も多様化していることを認識しておく必要もある。その上で全ての生徒が識字能力を持つように教育し、社会参加できるようにしなければならない。

原理、目標、活動、評価、記録、報告、反省などを緊密に連係させて授業を組み立てる必要がある。その際、第9章の図を参照するとよい。

・第2章英語学習の重要性

言語を形成する、話す、聞く、読む、書くの4つのモードは互いにつながっており、授業ではバランスが保たれなくてはならない。

ジュスチャーなどの非言語も、学習を進める上で役割を果たす。

教師は生徒に3つの学習を促す役割を持つ。1つ目は言語を学ぶこと。表面的な言語手段の学習である。

2つ目は言語を通しての学習。言語を通して抽象的なこと、精神的なことを学ぶのである。

3つ目は言語のことを学ぶことである。言語は表現能力を持つなどの力をもっている。この言語の持つ高度な役割について学ぶのである。

そのような学習を目指す際、いい回しや規則を学ぶために単語や文章、詩、小説から手紙、日記、雑誌

に至るまでの多様な言語表現物を用意する。授業の進め方にも話し合い、討論、スピーチなどのあらゆる方法を取り入れる。また、ワープロなどの機器も取り入れた言語学習を行う。標準英語として新聞や本などの活用もする。広く言語を学ぶことで知識の拡大を計っているのである。

国語教育の新しい動きとして、「全体言語」教育もとりあげられている。全て教師が用意していた昔に代わって、現在は生徒が励まされながら学習活動を作り出すように仕向けられている。

また、国語教育の真の目的は、学習活動と学習目標が直接つながること、ねらいが教師と生徒の両方に理解されることなど、より実際に近い教育が目指され始めていることも示されている。

第2部：指導目標

・第3章音声言語の指導目標

話す、聞くといった音声言語は学校に入る前から生徒が身につけている言語手段である。学校は、この手段の使用を継続させ、発達させる役割を負う。

音声言語は他人とのコミュニケーションの道具として使われることから、その学習目標も基盤にはコミュニケーションがおかれている。自分の意見をよりはっきりと表現させること、他人の意見を、例えそれが自分の意見と違っていたとしても受け入れるようになること、語彙を増やし、スピーチの方法を学ぶなどして正しい表現能力を身につけることなどが目標となる。

授業の方法は話し合い、討論、スピーチなどを繰り返し広げるほか、演劇、朗読などのパフォーマンスを行ったり、映画、ビデオなどのメディアを取り入れることも考えられる。どのような方法を取るにしろ、話す者が聞いてもらえ、聞く者が聞くことができる環境作りをすることが重要である。

・第4章読みの指導目標

われわれは読むことで社会に氾濫する情報を掴みながら生きていくほか、想像の世界を広げ人格を形成していく。

読むということは即ち文字という記号を解読することで、文字を知識として持つ必要がある。国語科に限らず、全ての教科は文字化された本から知識を得ることになるので、読む能力は非常に重要なものである。

読むことに関しては学校教育の他、家庭教育も重要な位置を占める。保護者の援助も得なければなら

ない。

教師は正しい読みのモデルとなり、様々な読みの材料を揃える必要がある。学級図書の充実を図ったり、家庭での読書を勧めることもしていく。

読むことができない生徒に対する観察は特に念入りに行い、文字が意味を持つことを簡単なことから順に指導する。音声言語と関係付けながら進めていくとよい。

・第5章文学の指導目標

文学は具体化された言語を指し、読者に感情を呼び起こすものである。一般的な本のほかにも、生徒自身の作文、歌、語り継がれる民話、劇、画面の文なども文学として考えられる。

文学は人間の生活経験や価値観に焦点を当て、自分自身や他人を理解するのに役立つ。つまり、教育自体の目標と同一とも言える。また、文学は時代・文化の産物であり、同時に時代・文化を形成する役割も担っている。

文学の授業は読むこと・書くこと・話すこと・聞くこと全てを含む必要がある。そして、言語や書体、構成、心象効果、登場人物の描写、現実問題との関連性などを認識できれば効果があったといえよう。

より広い範囲の文学から影響が受けられるように、テキストはあらゆる文化性、時代性、社会性を持つものを選択し、教師のほか、生徒や保護者、司書もその選択に関わるとよい。

・第6章作文の指導目標

情報を記録し、コミュニケーションを取り、感情を表出する「書く」という行為を学ぶことは、言語を学ぶこと、考えを組織立てることを学ぶことにつながる。

作文の形式は物語形式、解説方式、詩方式などがあり、目的をもって書かれたり、教科範囲で書かれたり、読者へ向けて書かれたりする。

作文を学ぶことで同時に文法、綴りなども学ぶことになる。積極的に作文を書く機会を作ったり、作文を紹介することなどが望まれる。

教師は生徒の作文に対して適切な質問をし、その作文に深みを与えるように導く。時には教師や保護者の作文を紹介したり文学を紹介することで作文の形式を示したりもする。

綴りを指導することも重要な作文の指導である。単語を教えることで綴りを学習させながら、生徒が綴ったものを励ましながらい正しい綴りへと導いてい

く。同時に、きれいな書体を認識させ、生徒が見やすい書体で綴ろうとする手助けも行う。

・第7章第二言語としての英語 (ESL)の指導

ESLの指導の目標は、ESLの生徒が英語による学校の授業に溶け込み、それを理解し、学校内外の社会で英語が使えるように仕向けることにある。しかし第一言語と第二言語の発達には差があることから、教師がESLの生徒の言語能力、学習能力、家庭環境を細かく観察し、それぞれの生徒の指導を考えていく必要がある。

ESLの生徒が持ち込む他言語や他文化を紹介するようなクラス作りや授業を行うことでその生徒の自尊心を作り出し、またクラス全体が影響され、利益を受けるよう仕向ける。

ESLの生徒には英語を強制することなく、母語の発達とのかね合いを常に頭にいれる必要がある。ストレスを感じさせることなく、楽しんで学習させるように工夫することも必要である。

教師は、正しい英語のモデルを与えるために、正しい英語を使わなければならない。また、文化的な事柄にも十分考慮してテキストを選択したりゼスチャーをすること。また、評価・報告を翻訳するなど、保護者に対する考慮も必要である。

第3部：英語の授業展開

・第8章英語の授業展開にむけて統合された学習法と評価

下に示した図は、どのように英語の授業が展開されているかを図式化したものである。

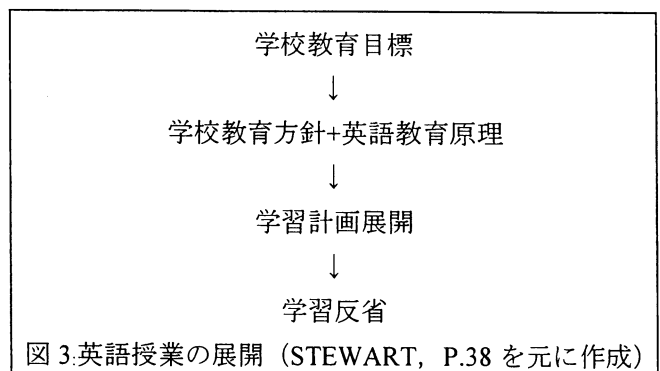


図3.英語授業の展開 (STEWART, P.38 を元に作成)

それぞれの要素について、どのように行われるべきかが解説してあるが、目的をはっきりさせ、方法の選択肢は多くして具体性のある展開を目指している。

・第9章英語学習の図解

学校教育方針や英語教育原理を示すのに最も関係

深い原理、その原理を方向付けする教育目標、それらを具体化する推薦案、そして反省材料となる評価点を図式化したものである。

音声言語、読み、作文の 카테고리 を選び、図を見ていくと、第 8 章で示された展開の流れにそって授業を計画する助けとなる。

第 4 部：英語の教育目標に向けた施行

・第 10 章実践推薦案

教師が活動・記録・評価・報告を結び付けて授業を具体化するときに役立つ推薦案が音声言語 4 例、読み(文学を含む) 8 例、作文 7 例に分けて提案されている。また、国語科の学校方針を決定するときにも参考になる案である。

推薦案には、まず教育目標となるテーマが示されている。次にその目標を実現させるための具体的な方法が「提案」の形を取って示されている。そして、生徒の活動として教師が観察し、記録すべき点があげられている。推薦案の末尾には第 11 章に示された成長点で着目すべき観点が提示されている。

この第 10 章と次の第 11 章を合わせてみることで、教師は活動・記録・評価・報告を具体化することができる。

また、第二節でその読みの実践推薦案を考察している。

・第 11 章英語における成長点

生徒の言語発達の指標となる観点が音声言語 19 点、読み(文学を含む) 28 点、作文 30 点の計 77 点にわたって挙げられ、図式化されている。

一つ一つの観点はさらに具体的な 3 つの発達兆候に分けられ、図の横軸を作っている。3 つ目の兆候に達したとき、その観点にあげられた能力を生徒が獲得した、といえるのである。

数々の観点は成長段階にそって羅列され、図の縦軸を担っている。成長点を具体化し図式化したことで教師は生徒の程度を即座に知ることができるとともに、何を目標としてさらに指導を進めていけばよいか簡単に分かる。また、指導を進めるだけでなく、フィードバックを行うことで能力を確固としたものにすることも重要だとされている。第三節でその読みの成長点の図を考察している。

・第 12 章資料

ビクトリア州教育省刊行の参考資料と、一般出版社から出版されている参考文献のリストである。

このように『英語フレームワーク』の構成を見ていった場合、言語の意味や国語教育の原理を示した上で、それを指導へ向けていく方法を表している。フレームワーク中で言語の 4 つのモードが連携をしていたり、授業展開も流れをもっていると示されている通りに構成にも原理と方法で流れがみられる。それが図解となっていて理解しやすい。しかし、マニュアル化しすぎている印象も受ける。

3.2.実践推薦案

『英語フレームワーク』の第 10 章のうち、読み(文学)の実践推薦案について考察していく。

まず、実践推薦案 5「文字で書かれたテキストや電子機器のテキストの両方を含んだ多様な本や、その他の読み物を共有すること」を取り上げたい。

このテーマを実現するための具体的な提案には、あらゆる種類の読み物の準備と、それを確保する施設・設備の提供が提案されている。

あらゆる種類の読み物には本、雑誌、新聞、辞書や図鑑、生徒自身の作文、視聴覚教材などがあげられている。しかも、そのような読み物をテキストとして読む場合、さらに読みを深める方法として歌、詩、広告、テレビ、グラフ、テープ、注意書き、道路標識、パンフレット、ポスター、漫画、電話帳、地図、レシピ、コンピューターのソフトウェアなどを取り入れることが提案されている。日本ではおよそ教材とは考えられない、時には悪影響を与えると考えられている漫画のようなものまで読みに関するものとして使っていることに驚きを感じる。

より文学に関係の深い読み物を取り上げ、本に関する用語を徐々に学ぶことで進展させる方法は実践推薦案 8、12 に取り上げられている。

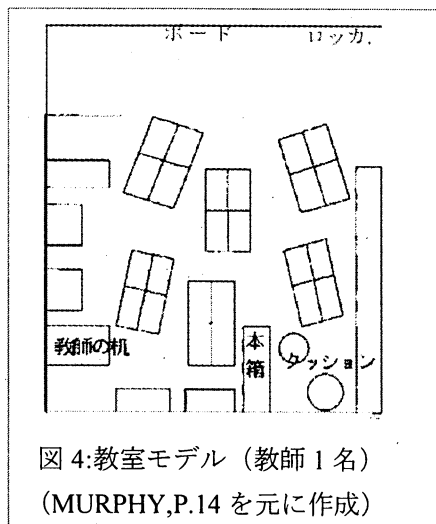
様々な読み物を考察すると、日常生活でわたしたちが目にする文字をおおよそカバーしていると言える。これは、読みの授業が即座に日常生活に結び付くと考えられているからだろう。とかく教育は生活と切り離されて特別視されている日本が参考にした考えである。

このようなあらゆる種類の読み物を確保するための施設としてはトロリーバス、開架式書架(学校図書館)、読書コーナー、学級文庫などがあげられている。

トロリーバスは図書館司書の指導の下、ディスプレイを使って楽しく本に親しむ環境作りに使われる。

また、読書室や椅子、ソファがあるコーナーを作
ることは、読書行為の場所の確保が目的である。

この特徴は、図4に挙げた教室作りのモデルに
も現れている。本箱に囲まれたスペースで子どもた
ちは読書や調べ物ができるようにになっている。



読書は家庭や図書館で限定して行われるのではな
く、学校内にもその場所を作るとは読書の指導は
国語科の授業時間内に限られているのではないこと
を示している。それと同時に、無機質になりがちな
教室に親しみを与えることができる方法だと思われ
る。

次に、実践推薦案7「生徒に読み物を選び、自分自
身のために読むための時間を与えること」を取り上
げたい。

このテーマを実現させるための具体的な提案に
は、十分な本の種類と量、読書のための時間を確保
することがあげられている。教師による幅広い本の
紹介も行われるよう、提案されている。これは、
実践推薦案5でも取り上げたことで、また日本の国
語教育でも読書指導、図書館指導などで行われてい
ることである。

しかし、さらに読書の幅を広げるために、生徒と
教師による本の推薦の機会を設けるように提案され
ている。

生徒の観察点を見ると、「読んでいるものに対す
る質問にどう答えているか」「本による意見や論議
をどう正当化しているか」「どう口で批評している
か」「どのように他人に読むように説得しているか」
などの項目が見られ、本を元にした意見の交換を積
極的に行うことが求められていることが分かる。

読んだ後に自分をアピールする機会があること

で、生徒が必然的に読むことに集中することが考え
られる。また、自分の意見を理論付けるために本の
内容を使ったり、他の情報に意識を傾けたりするこ
とも考えられる。

これは、読むことと音声言語（話すこと、聞くこ
と）の複合的な指導が求められていることの現れと
見ることができよう。

同様のことは実践推薦案9、11、12などにもみら
れ、話し合いの際に抗議を受け入れたり、同じ本を
読んでインタビューし合ったり、読書による反応を
共有し合ったりすることで発展していくことが分か
る。

実践推薦案を考察した結果、授業テーマは「読み」
と限定されていても、決してそれに限定されず、言
語の他のモードに発展していける方法を取ることが
できることが分かった。また、推薦案によって、教
育の実践が生活と結び付いていることを再認識させ
られた。

3.3.到達目標となる成長点

『英語フレームワーク』の第11章のうち、読み(文
学)の成長点の図(図5-1, 2, 3掲載)を考察し
ていく。

読みの発達を計る観点は28点示されているが、そ
れはさらに大きく3部に分けられている。「発達の
初期段階」としての9点、「自主的な読みに入る段
階」としての10点、「読みにおける成熟段階」とし
ての9点である。つまな、発達段階にそって観点が
分けられていることが分かる。

各段階に分けられた観点は成長点の図の中で縦方
向に並べられ、ここでもある程度の発達段階が考え
られている。

そして、各観点の中で生徒が示すであろう具体的
な兆候が3つずつ挙げられ、その3つの兆候も成長
段階別に図の中で横に並べられている。

このような図の構成によって、教師は子どもたちの
発達の度合いを即座に判断、評価できるようになっ
ている。

発達の初期段階の観点の§ち、「読み込む手がかり」
に、いてみると、周りの手がかりがなくても意味を
予想することが発達のはじめの兆候として認められ
る。次に絵や構文など紙上の手がかりを積極的に使
うことに発達が見られ、到達点は意味を取るため
にあらゆる手がかりを使うことにあたる。

日本の国語教育でも教科書の新しい單元にはいるときなどに題名や指し絵からの内容予想が衍われる。この観点は次の観点「予想」と合わせて共通な考え方と言えよう。

また、観点「話に対する反応」についても目を向けてみる。成長は、まず、なぜ話が好きか嫌いかわかり意見を表すことに認められ、次になぜ話が好きか嫌いかわかる理由を打ち出せることに成長点が移行する。最終的にはなぜ話しが好きか嫌いかわかる納得がいくように説明することに行きつく。

これは一人の勉強になりがちな読みの学習に、音声言語を取り入れることで周りの人との関わりを作ることになる。読み聞かせをしても一方的に終わりがちなわたしたち日本の教育とは違った特色である。この観点が初期の段階から取り入れられているところも着目すべきことであろう。しかし発達の初期段階ではまだ自主的な行動はあまり見られない。

自主的な読みに入る段階は、少しずつ自主的な行動がみられるようになり、読むことや文学への興味が深まっていく段階である。

この段階の観点「関わりレベル」では話の中の登場人物や出来事に共感することから発達が始まっている。これは「同化」と考えられる。発達はさらに自分自身と違う個人として登場人物を理解することへと進む。これは「異化」である。そして、到達目標はテキスト全体の自己認識と評価をすることになる。最終的には話の内容を登場人物や出来事に分解するのではなく、全体として捉え直す「異化」の目を養っていくことはわたしたちに一つの展望を与えているように感じられる。

読みにおける成熟段階に入ると、自主的な読みとの関わり方をするようになり、また、読みの質を深める行動も見られるようになる。

観点「情報の存在位置」では、概して情報は本の中に並べられているという方法になれることから始まり、情報を処理する際、文章が本の中に配列されているという知識を用いるようになっていく。

さらに確信して目次、索引、目録、図書分類を使うようにまで導かれる。

本から情報を引き出す際に役立つ方法があることを知ることは、図書館の有効的な使い方にも結び付き、さらに発展してコンピューターの学習にも応用が効くと考えられる。

「文学の利用」では、自分の作文に文学の話の一

部を使うことから始まり、文学上のしきたりや話のはじめ、終わりを作文に引用するようになっていくことに成長点を見出している。これはさらに作文に言葉、イメージ、考えの元として自信をもって文字を用いることにつながる。これは読み書きの能力が高度に影響し合っていると言える。学校教育では読み書きの能力が重要視されることは『英語フレームワーク』第1章で言われているところなので、「文学の利用」は学校教育の到達目標にもなると考えられる。

成長点の図をまとめてみると、言語、文学に対する関心が強いこと、それらに関わろうとする意欲を持ち、自主的に関わる活動をする態度を示すことが到達目標の重点となっており、成長として評価されることが分かる。

日本でも新学力観で関心、意欲、態度の重視がされ始めていることから、成長点を発達段階別に並べた図から学ぶ具体的な視点は十分参考になるだろう。

3.4. 『英語フレームワーク』のまとめ

言語は話す、聞く、読む、書くの4つのモードから成り立っている。その言語を教科として捉えたとき、学校教育では読むことと書くことに特に重点がおかれるようになる。しかし、読み書きに重点がおかれるというのは決して話すこと、聞くことを疎かにすることではない。日常生活では話すこと、聞くことほど使用頻度が高くない読み書きの能力を学校教育の場で身につけながら、4つ全ての能力をつなげながら伸ばしていくのである。

4つのモードは、指導目標としては音声言語、読み、文学、作文の4つのカテゴリーに分けられる。『英語フレームワーク』では、4つの指導目標について、概念や授業で具体化するための推薦案が載せられていた。

教師が授業を計画する際、フレームワークに載せられているこの推薦案は教師が授業をスムーズに計画するのに役に立つであろう。推薦案によって具体的な方法が示されることで、理論と実践には深い繋がりがあることが分かった。また、学校間の格差を最小限に押さえる効果もあると思われる。

また、フレームワークの特徴の一つにあげられるであろう成長点の図は、評価に役に立つばかりでなく、生徒の成長が繋がりと広がりを持つ二次元的な

ものだということを再認識させてくれた。
推薦案の内容も日常生活に関係が深いものが多い。
全てがつながっている上に教育は成り立っており、
つながりをもった教育実践を心がけなければならないことが分かった。

4. 国語（英語）科の授業の実際と問題点

第二章では国語科の理論を形成しているともいうべき『英語フレームワーク』を見てきた。その理論は具体性の強いものであったが、実践としての授業自体に理論の展開はどのように行われているのだろうか。

授業形態や方法を取り上げるほかに、英語を第二言語とする生徒に対する教育も取り上げる。そして、今まで見てきたことを総合して問題点として考えられる事柄を挙げてみたい。

4.1. 小グループによる活動を取り入れた授業

『英語フレームワーク』の実践への推薦案はしばしば「小グループによる話し合い」を授業に取り入れるように勧めている。4.2.で教室作りのモデルとして取り上げた図4にも、生徒たちの机はグループごとに散らばって配置されている。

グループの利点は2人などの小人数では内気な生徒も活動しやすく、またその人数が増えていくにしたがって意見の幅が広がり、生徒どうしの協力体制も出来上がることが考えられている。また、グループの人数が増えるにつれて授業中の活動の種類が増えていき、クラス全体にまで広がると演劇会、映画撮影などの特殊な活動ができるようになると考えられている。

それに対して、グループの欠点は人間関係の問題、教室設備の問題などが生じることや、クラス全体になると個人の状況が把握しにくかったり、まとまりがつけにくかったりすることがあげられている。

グループ分けの方法も生徒自身が選ぶ方法、性別、興味、能力、で分ける方法、教師が決める方法などが挙げられ、生徒のやる気や教師のグループの認識の限界などの点から利点、欠点が考えられている。

(MURPHY, P.16)

教師はグループの効果を考えながら授業を進める体制を決め、グループへの指示に具体性を持つことが望まれている。(FERRY, P.4)

では、小グループを使った授業はどのような流れ

で行われているのであろうか。文学作品を使った授業の1例として紹介されている「劇化の授業」の流れを追ってみる。

劇化の授業 (MURPHY, P.8)

1 導入 (教師主導の授業)

- 授業計画の説明
- テキストから登場人物を抜き出すための第1グループ作り

2 登場人物設定(小グループ活動)

- 登場人物の想定
- 役割カードの記入

3 配役 (教師主導の授業)

- 生徒に役割カードを適当に配布.新しいグループ作り

4 台本化(小グループ活動)

- グループ内で動作化
- 結果として生じた状況を台本化

5 練習・準備(小グループ活動)

- 劇の練習
- プログラム作成
- 「小道具」準備

6 劇の発表 (グループからクラスへ)

- プログラム配布
- 観客を前に劇の上演
- 観客の反応

7 発展

- 批評
- 短い感想
- 登場人物へのインタビュー

授業内の小グループ活動では読み進め、話し合い、調査、報告、予想などが行われる。(MURPHY, P.12)

小グループによる授業の最中、教師は適切な質問をすることでグループ内の話し合いを促進させ、子どもたちの反応を発展させる。そうして理解を深めることをねらう。

教師が質問を行う際、質問シート、もしくはコピーマスターが配布されることが多い。コピーマスターには授業の流れにそって質問が書かれている。質問は「なぜ」「何」「どうして」などの疑問詞を使ったものが多く、生徒が考えるように導いている。つまりこのような質問によって授業内容を深めてゆくことができるのである。

話し合いの最中に出される教師の質問は、子どもたちがコピーマスターに「書く」ことで反応を返す場合もあるが、本来は自分の意見を「言い」、他人の意見を「聞く」反応を伸ばすことが求められている。よって、教師は話し合いが始まったら、子どもたちの聞き役になるようにも求められている。

(FERRY,P.6)

質問と反応の繰り返しならば小グループになる必要性はないと思われるが、そこにあえて小グループという形態を持ち込むことで生徒どうしの横の繋がりができ、活動も複雑になる。

4.2. 全体言語的立場からの実践

『英語フレームワーク』には、英語教育の新しい動きとして「全体言語教育」が取り上げられている。

(P.16)

全体言語—Whole Language について川口幸宏氏はこう位置付けている。(川口, P.117)

カリキュラムの側面ではその中心にあるのは学習者である子どもである。子どもたちが興味を持つあらゆることについて読み、書き、聞き、話すことの中かでことばを使うときにこそ言葉を身につけるのである。

文化的側面では子どもたちの考え、生活の姿、興味、価値観、必要が大切にされ、あらゆる文化を持つ子どもたちが学級社会に位置付けられる。

社会的・心理的側面では、子どもは一人っきりで学ぶのではなく、仲間を励まし合い、援助し合い、言葉を獲得していくのである。

教授の側面では、意見、お話、話し合い、作文の題材を含んだ現に使っていることばや、いろんなことをすることで得られる実際の思考環境が、断片化されたスキル、ドリルにとって代わることである。

政策的側面では、教師は学識を得てその能力を強め、子どもたちやその親、ならびに他の同業者たちに、働きかけて成長を助けるのである。

つまり、全体言語教育は、その学習材料、方法、過程等で「子どもから」始まり「子どもに」終わることを重視しているのである。

オーストラリアの国語教育とこの全体言語教育を照らし合わせてみると、実に多くの共通点を見出すことができる。

カリキュラムの側面では子どもたちが興味に従って言葉を使うように励まされることは、成長点の図にも現れている。

文化的側面では、あらゆる文化を持つ子どもがそれぞれ大切にされる姿勢は、ESL の生徒の受け入れにも打ち出されており、考え方に共通点を見出すことができよう。

社会的・心理的側面では、小グループ単位の活動を

授業に多く取り入れていることに共通点がみられる。

教授の側面では、実際に使われている言葉を取り入れたり、様々な活動がされていることは『英語フレームワーク』の中でも特徴として捉えることができる点であった。

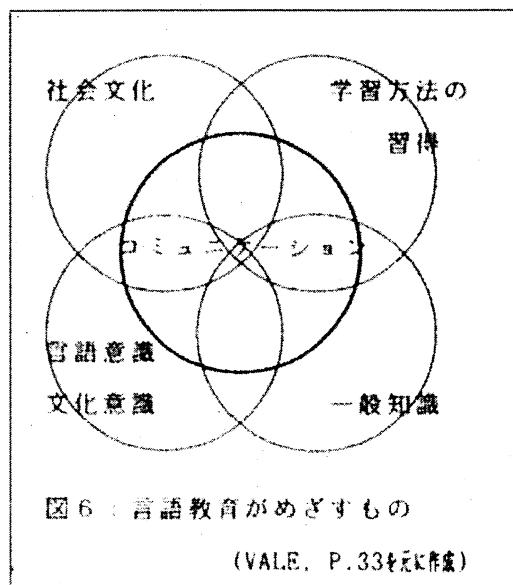
政策的な側面では、オーストラリアの教育行政の仕組みからも、教師以外の人たちの協力が得られるようになっている。

このように、オーストラリアの国語教育は、新しい教育の流れとして紹介される前にすでに「全体言語教育」と同様の方法を取っているのである。しかし、改めてその流れが紹介されることで裏づけができ、更なる工夫に結び付くことも考えられる。

4.3. 英語を母語としない生徒への国語教育

現在も世界各地から年間 8 万人もの移民が流入しているオーストラリアは、必然的な多言語社会である。その言語数はアボリジニの言語を除いても 100 を越し、アボリジニを入れると 250 もの言語が存在するといわれる。

しかし社会参加をするために、英語は不可欠な言語手段である。英語を母語としない生徒にとっても、英語は学校内外の社会参加のための手段である。



このような生徒に対する英語の教育では、英語だけでのコミュニケーションを強制しない態度が求められている。

生徒の概念は母語を通して生徒自身の中に形成されると考えられ、母語としての英語と第二言語として

の英語（略称 ESL; English as a Second Language)は目的が違う言語として教育が考えられている。

図6は言語教育が目指すものを統合させて考えたもので、概念を司る言語であれば必ずコミュニケーションが目標の中心となる。しかし、ESLの場合、一般知識（教科としての英語）や、学習方法の習得が目標の中心となる場合もある。（VALE,P.34）

生徒が ESL として英語を学んでいく場合、英語の表現能力が追いつかなければ絵を描いたりして表現できればよいのであり、母語を発達させるのに伴って英語の能力が発達すればよいとしている。

決して無理をさせないように教育を進めるため、ESL の生徒がおかれた状況を能力や環境の観点で個人別に教師が把握することが求められている。能力や環境の観点はカテゴリーに分類できるようになっており、次の様なものが含まれる。（STEWART, P.33）

- 英語経験がなく、学校教育も経験がない
- 学校教育を受けているべき年齢だが、受けていない
- 混乱した学校教育を受けてきた
- 海外で学校教育を英語以外の言語で受けた
- オーストラリアの学校教育を受けたが、英語では補助が必要
- 英語経験がなく、学習困難を呈する
- 英語に触れる機会がない家庭環境である
- 学校と連絡するのもにも困難が伴う
- 長期間第二言語を学ぶ結果、ストレスや疲労の度が高い
- 母語、母文化に強く影響されている

教師は均質ではない生徒たち一人一人に適切な教育方法を工夫するように求められている。その方法は、初心者には言語経験をすることが中心に行われ、上級者に対しては他人とのコミュニケーションを計ることが中心に行われている。

このような教育には、保護者の理解、協力も得るように勧められている。保護者への配慮もなされていて、教師は保護者への連絡をできるかぎり翻訳するなどの配慮も求められている。また、英語を母語としない保護者も教育課程を決めるスクールカウンセルに参加しやすく配慮されている。（見世, P.7）

4.4. オーストラリアの国語教育が抱える問題点

オーストラリアの国語教育を考察してきた中で、

問題点と考えられる事柄を挙げてみたい。

国語教育が全体言語教育と非常に似通っていることはすでに述べたことだが、その特徴である「子どもから」始まるという点に改善点があるように思われる。

子どもの興味が学習につながると考えるならば、学校の教育方針を決めるスクールカウンシルの場や、国語の学習計画が教師によって立てられる場にも生徒が参加すべきであろう。生徒のことを教師が細かく観察するようにその観察点なども示されているが、授業の場での観察だけで教師が子どもたちの本当の興味が代弁できるとは言うことができないだろう。

また、興味を示さないと学習が進まない構成を取ると、生徒の中にはそのような方式に慣れない生徒も出てくるとも考えられる。そのような生徒への働きかけは考えられていないのだろうか。

また、教科書が存在しない上で適当なテキストを選択することは子どもの立場により近いことと言えるが、フレームワークをはじめ教育行政機関が発行した教師向けのガイドブックは多種多様に存在する。また、細かい部分での改変も繰り返行われている。

これらのガイドブックによってかえって実際の授業が型にはまったものになりはしないだろうか。

RMIT のペリー教授は、現場の教師は『フレームワーク』が複数の人によって編集されたことは評価しているが、編集した人は現場の教師ではないため、それは架空の生徒を想定したガイドでしかあり得ないという認識をもっている、と指摘している。

オーストラリアの現場の教師は、ガイドによって「これをしなければならぬ」と決められることを嫌がっているようだ。しなければならぬことは生徒と直接接している教師自身がいちばんよく分かっているという自負を持っているのだ。

しかし、生徒や教師の現場にのみ教育を任せると、全体の均衡を保つのが難しくなることが考えられる。そこを補助する役目をガイドブックや評議会などが負うとして、これからは、ガイドを通した現場と州政府の繋がり、州政府と連邦政府の連携をどう計っていくかが課題となるであろう。

5. 日本の国語教育への提言

オーストラリアの教育を、国語教育に中心を置き

ながら調べてきた中で、日本との違いが多く感じられた。二者を比較して、わたしたちが参考にできる点を探っていく。

まず、教材に対する捉え方の違いを挙げたい。メディアの多様化から、われわれの周りには本以外の文字作品があふれるようになったが、教育の現場では教材の多様化はそれ程見られない。そこで、両者の「文学」の捉え方を比べてみる。

日 本	オーストラリア
「文学教材」 感動体験を通して、学習者の人間性を豊かにし、言葉の美や力への感受性を高める。 (中略) 文学には、童話・物語・小説などの散文、詩、短歌、俳句などの韻文、随筆・評論、戯曲などのジャンルがある。 (註、P.111)	「文学とは何か」 具体化された言語のことで、読者に(略)感動を呼び起こす。文学は、事実にもフィクションにも基づくことができる上、小説・短編小説、戯曲、詩だけでなく、生徒自身の作文も含めることができる。また、文学は、エッセイや伝記(略)も含めることができる。そして、文学は印刷物の中に存在するのと同様に、歌、伝統的な民話、その他の言語劇や、画面の中に存在できる。 (註、P.27)

どちらも文学を、感動を与えるものとして捉えているところは共通だが、作文、歌、画面の中の文も文学として捉えている点から、オーストラリアのほうが文学を広い意味で考えているといえよう。

現代社会には文字があふれている。本として存在する文学に捕らわれず、基本にかえて「感動を与える文字」を文学として考えてはどうだろうか。教材のジャンルが増え、日常生活に近くなれば、生徒と学校授業の距離が縮まると思われる。

教材に対する考え方には違いはあるものの、国語教育が目指しているものには共通点がみられる。第二章第一節で考察したように、オーストラリアで読みの成長として評価される点は、言語、文学に対する祖が強いこと、それらに関わろうとする童邀を持ち、自主的に関わる活動をする靈度を示すことである。この関心・意欲・態度は日本の新指導観にも挙げられており、両者が目指すものには共通点がみられるといえるだろう。

共通点を認識した上で、詳細な指導観点を見ると、その細かさには目を見張るものがある。今まで日本では教師の裁量に任されていた観点が具体化されることによって、考えの均衡が取れ、またいかに子ど

もの状況をしっかり観察しなければならないかが分かる。この点は見習うべき点であろう。

読みなら読み、作文なら作文、と独立して考えられてきた指導目標も、実は深い繋がりがあり、授業方法によって繋がりをもったまま実践に導くことが可能であることも分かった。この繋がりは単に国語教育の内部だけでなく、他教科へも応用できる。

そのほかに、読書指導の充実した姿勢も、学校図書、学級文庫の充実を計っているわたしたちが参考にできる点である。堅苦しさを感じさせず、楽しんで学ぶことを目指したい分野である。

コミュニケーションの手段としてのみ存在するESLへの国語教育、教材を広く捉えていること、教育課程をスクールカウンシルで決めることなどには、現実性が強く感じられる。そこはオーストラリアの「実学主義」が教育に反映された結果であろうが、生活と教育を結び付けて考えやすくなっている。教育は特別なものではなく、生活から派生したものだとして再認識することができる。

日本の教師は方法に捕らわれ過ぎてはいないだろうか。細かいガイドがないから迷いを感じるのではなく、生徒に近い位置にいる自分こそがガイドを作れるのだ、という自信をオーストラリアの教師から学びたいものである。

6.おわりに

オーストラリアの教育を調べていく中で、全体言語、という言葉に出合った。言語を全体としてひっくるめて考えるのだそうだ。

わたしは、勉強するということは大きな事柄を分解し、それを細かく分析することで特徴を探ることだと考えてきた。教育は学生だけが受けるものだと思い違いをしてきたし、各教科は独立した分野であると思ってきた。教科の中の単元は、教科をさらに分解した分析結果だと思ってきた。

分解を重ねた結果、勉強することの意味が失われていったように感じる。そこで、統合である。

読みに関する国語教育を探ることに焦点を定めたのに、書くことや話し合いの実践が現れてしまう。この卒業論文を書くにあたって、調べを進める中で困ったことであった。

困ると同時に、一つ一つの事柄がつながるたびにいちいち感動していた。今ふりかえると、統合に向かっていたことが分かる。

客観的なテーマを設定したので自分と向き合うことではないだろう、と思って進めた卒業論文だったが、それを手段として今までの学習が統合され、自分の中で意味を持つようになった。

教育が生活とはなれた特別のものではないことが分かった。これから学生を離れても、教育と関わることができそうである。

(参考文献—日本語文献)

ウオルタ,アンドリュー(1993)「オーストラリアにおける子どもの発達と教育—地球の下側での成長と学校教育—」愛知県立大学児童教育学科論集第26号

沖原豊(1981)『現代教育学-10 世界の学校』東信堂

田中克彦(1981)『ことばと国家』岩波新書

川口幸宏(1991)「Whole Language 見て歩き 初等教育改革で、いま起こっていること」教育 No.532 国土社
グッドマン,ケネス S.(1990)『教育への新しい挑戦-英語圏における全体言語教育 What's Whole in Whole Language』大空社

野池潤家編(1981)『教科教育の基礎用語シリーズ国語科重要用語 300 の基礎知識』明治図書

堀武昭(1988)『オーストラリアの日々—複合多文化国家の現在』NHK ブックス

マコーマック,ガバン・佐々木雅幸・青木秀和編(1993)『共生時代の日本とオーストラリア 日本の開発主義とオーストラリア多機能都市』明石書店

見世千賀子(1994)「オーストラリアにおける多文化主義と School-Based Management に関する一考察」日本教育行政学会第29回大会発表資料

森口秀志(1991)『世界の教育 在日外国人が語る学校・子ども・ニッポン』三一書房

森田信義編(1992)『アメリカの国語教育』溪水社

矢野暢(1986)『国際化の意味—いま「国家」を超えて』NHK ブックス

オーストラリア大使館『オーストラリアジュニア・ガイド』

『Australia in brief(日本語版) オーストラリアポケットガイド 1993年版』オーストラリア大使館広報部
オーストラリア大使館(1993)『Japanese Fact Sheet No.34』Japanese Overseas Information Service

『Australia Japan QUARTERLY』豪日交流基金

1990/SUMMER/No.1

1990/WINTER/No.3

1991/SUMMER/No.5

1991/AUTUMN/No.6

1991/WINTER/No.7

1992/SPRING/No.8

1992/AUTUMN/No.10

1992/WINTER/No.11

1993/SPRING/No.12

1993/SUMMER/No.13

1993/AUTUMN/No.14

(参考文献—英語文献)

SONNEMANN, Jim

『Series: Curriculum frameworks;1

THE SCHOOL CURRICULUM AND ORGANISATION FRAMEWORK:P12JMinistry of Education, Victoria, 1988

LENTEN, Tony

『Series: Curriculum frameworks;2 THE ARTS FRAMEWORK: P-10』Ministry of Education, Victoria, 1988

ALVES, Robert

『Series: Curriculum frameworks; 3 THE COMMERCE FRAMEWORK: P-10』Ministry of Education (SCHOOLS DIVISION),Victoria,1987

STEWART, Joan

『Series: Curriculum frameworks; 4 THE ENGLISH LANGUAGE FRAMEWORK : P-10』Ministry of Education, Victoria,1988

『A SUPPORT DOCUMENT FOR THE ENGLISH LANGUAGE FRAMEWORK TEACHING ENGLISH AS A SECOND LANGUAGE』Ministry of Education,Victoria,1988

『FIRST LANGUAGE AND SECOND LANGUAGE DEVELOPMENT GUIDELINES FOR PRIMARY AND POSTPRIMARY SCHOOLS』Ministry of Education(SCHOOLS DIVISION),Victoria,1987

『THE TEACHING OF ENGLISH AS A SECOND LANGUAGE(ESL) GUIDELINES FOR PRIMARY AND POSTPRIMARY SCHOOLS』Ministry of Education(SCHOOLS DIVISION),Victoria,1987

SHALLARD, Rosalind

- 『Series: Curriculum frameworks; 5 THE LOTE FRAMEWORK P-10』 Ministry of Education (SCHOOLS DIVISION), Victoria, 1988
- SMYTH, Gwenda
『Series: Curriculum frameworks; 6 MATHEMATICS FRAMEWORK: P-10』 Ministry of Education, Victoria, 1988
- MANDER, Betty
『Series: Curriculum frameworks; 7 THE PERSMIL DEVELOPMENT FRAMEWORK: P-10』 Department of Education, Victoria, 1989
- MALCOLM, Cliff
『Series: Curriculum frameworks; 8 THE SCIENCE FRAMEWORK: P-10』 Ministry of Education, Victoria, 1987
- MARUFF, Errol
『Series: Curriculum frameworks; 10 THE TECHNOLOGY STUDIES FRAMEWORK: P-10』 Ministry of Education (SCHOOLS DIVISION), Victoria, 1988
- AEC&CC
『NATIONAL REPORT ON SCHOOLING IN AUSTRALIA 1989』 Australian Education Council and Curriculum Corporation, 1991
- FERRY, Maureen
『NOVEL APPROACHES Using Literature in the Classroom』 THOMAS NELSON AUSTRALIA, 1989
- VALE, David
『Pocket ALL』 Curriculum Corporation, 1991
- MURPHY, Wayne
『Making Sense Together Guidelines for using small groupwork In the teaching of English language arts』 Curriculum Services Branch, Division of Curriculum Services, Department of Education, Queensland, 1986
- LO BIANCO, Joseph
『Victoria Language Action Plan』 Ministry of Education, Victoria, 1989
- 『Victoria at a glance 1988』 Australian Bureau of Statistics Catalogue No. 1305.2
『National Survey of Language Learning in Australian Schools 1988』 Commonwealth Department of Employment Education and Training
『MORELAND PRIMARY SCHOOL INFORMATION BOOKLET』 Moreland Primary School, Victoria, 1993
- D'CRUZ, J.V. 編
『Issues in Australian Education』 Longman Cheshire, 1990
- FARRIS, Pamela J.
『LANGUAGE ARTS-A PROCESS APPROACH』 Brown & Benchmark, 1993
- FERGUSON, Tony
『TEACHING STRATEGIES FOR A WHOLE-SCHOOL APPROACH TO ENGLISH AS A SECOND LANGUAGE』 Ministry of Education, Victoria, 1990
- O'BRIEN, Bernie
『PROGRAMS IN SUPPORT OF A MULTICULTURAL SOCIETY』 Sybylla Co-op Press
- BIGGS, John B.
『The Process of Learning』 PRENTICE-HALLOFAUSTRALIA, 1981
- LAIRD, Elizabeth
『AUSTRALIA』 Longman Group UK Limited,

(本論文は、1994年度愛知県大学卒業論文に手を加えたものである。)